

令和３年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

NO	事業名	事業の目的と概要	事業 期間	事業費決算額 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	成果・効果及び その評価	所管部課
1	高齢者施設等PCR検査等事業	【事業の目的】 高齢者施設等の職員に対するPCR等の検査を実施し、感染拡大の防止を図る。 【事業概要】 ・PCR検査の実施 検査手数料49,289千円、通信運搬費792千円 ・抗原検査キットの配付 抗原検査キット19,709千円	R3.4 ～ R4.3	69,789,500	69,789,500	【PCR検査】 R3.4月及び6月に実施 ・対象事業所に事業案内し、希望者に対して検査実施 ・検査方法：検査キットを事前配布し、検査日に申込事業所が検体を検査機関に提出。検査結果は検査機関→市→事業所の順に報告。陽性者が出た場合：市が速やかに事業所と保健所に連絡し、保健所指示のもと適切な対応を行う。 【検査キット配付】 R3.12月から3月にかけて配付 ・冬季間およびコロナ変異種による感染急拡大を想定し、市が購入した検査キットを希望事業所に一斉配付。キットで陽性判明の場合は、保健所に連絡することで、早期に疫学調査を実施できる体制を整え、感染拡大の防止を図る。 ・また、クラスター発生事業所等に対して保健所と連携し、キットを優先配付する。	【PCR検査】 4月：検査人数3,810人（うち、陽性者2名判明） 6月：検査人数1,791人（うち、陽性者0名判明） ・高齢者へのワクチン接種が概ね完了する前の段階において検査を継続実施することで、施設等利用者や職員の安心を確保できた。 【検査キット配付】 配付数：24,800個（うち、陽性者30名判明） ・コロナを疑う症状の発症者や濃厚接触等があった際に、早期に検査を実施することで感染拡大を防止し介護サービス等の提供を継続することが可能となったほか、保健所と連携したことにより、スムーズな疫学調査を実施することができた。 ・市中で検査キットが不足する中、需給ひっ迫前に検査キット購入をしたことで、早急な検査が必要な際に、速やかに配付することができた。	福祉部 介護高齢課
2	歓楽街感染拡大防止啓発等支援事業	【事業の目的と概要】 歓楽街において安心して飲食ができる環境を整備すること等を目的として実施する感染情報発信事業等に対する支援 【事業内容】 市内末広歓楽街ビルオーナーで構成する「歓楽街コロナ対策連絡協議会」が実施する①感染防止普及啓発事業、②末広歓楽街感染情報発信事業、③末広歓楽街経営支援窓口事業に対する運営費補助	R3.4 ～ R4.3	1,200,000	1,200,000	歓楽街コロナ対策連絡協議会において下記事業を実施。 ①末広歓楽街飲食店従事者400名を対象としたワクチン職域接種に係る周知・募集を実施 ②「すえひろ歓楽街新型コロナ感染情報ポータルサイト」をフェイスブックに開設し、歓楽街での感染情報を発信 ③緊急事態宣言の発出等により影響を受けた歓楽街の店舗に対する電話対応等実施	①末広歓楽街飲食店従事者400名を対象としたワクチン職域接種（9/19、9/26、10/17、10/24の計4回実施）に際して、対象従事者への周知・募集を行い、感染防止普及啓発とワクチン接種による従事者の安心感を醸成することが出来た。 ②「すえひろ歓楽街新型コロナ感染情報ポータルサイト」において、令和3年4月1日から令和4年3月25日まで、計340回発信し、お客様が安心して歓楽街に来られる環境を整えることができた。 ③緊急事態宣言の発出やまん延防止措置の適用により、時短営業や休業を余儀なくされた歓楽街の店舗に対して、支援金等の情報提供や電話等での対応等25件実施し、事業者の事業継続に寄与した。	産業振興部 商業労政課
3	防疫等作業手当支給事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症対応に従事する救急隊員等に対する適切な処遇を実施するため、特殊勤務手当（防疫等作業手当）の支給を行う。 【支給額】 ○患者と身体的接触のあった隊員 ・日額 4,000円 ○上記以外の隊員 ・日額 3,000円	R3.4 ～ R4.3	13,529,000	13,529,000	R2.6月に市の「特殊勤務手当支給規則の特例に関する規則」が公布・施行となり、防疫等作業手当の支給が開始となる。	感染のリスクが高く、精神的に負担のかかる活動をしている救急隊員等にとって、手当を支給することにより精神的な負担の軽減に効果があった。	消防本部 総務課

4	救急出動時等感染防止対策事業	【事業の目的と概要】 救急出動時等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とし、感染防止資器材の購入や医療廃棄物の処理等を行う。 【事業費内訳】 ・感染防止資器材購入 3,965,511円 ・医療廃棄物廃棄業務委託 357,000円	R3.4 ～ R4.3	4,322,511	4,322,511	【感染防止資器材購入】 R3.4～R4.2 回路用人工鼻フィルタ 計300個購入 ニトリルグローブ 計590箱購入 R3.6.9 ベシエントシールド 10個購入 R3.8.11 感染防止衣 30着購入 【医療廃棄物業務委託】 R3.4～R4.3 医療廃棄物 計180箱廃棄	従来の予算では感染防止対策強化の継続が困難であったが、交付金事業により資器材が整備され、徹底した感染防止対策の上で救急業務を維持することができた。 また、事業期間中に約1万件の救急出動があったが、出動に起因する新型コロナウイルスの感染者が出なかったことから、交付金事業で感染防止対策を強化した効果があった。	消防本部 警防課
5	病院事業会計繰出・補助	【事業の目的】 第二種感染症指定医療機関として、地域の新型コロナウイルス感染症対応に係る医療提供体制を確保する。 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症対応に従事する医師、看護師、医療スタッフ等に対し適切な処遇を実施するため、特殊勤務手当（防疫等作業手当）の支給を行う。 【支給額】 30,792千円 (1)医師 7,632千円 (2)看護師・准看護師 16,116千円 (3)技術・事務スタッフ 7,044千円 ※上記のうち、10,000千円に本交付金を充当することとし、病院企業会計へ繰り出し	R3.4 ～ R4.1	10,000,000	10,000,000	R3.4月の診療実績より手当の支給を開始し、R4.1月の支給をもって事業終了とする。 (手当支給対象者) (1)医師 1,266人、(2)看護師・准看護師 4,189人、(3)技術・事務スタッフ 2,941人 計 8,396人	新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる職員の感染リスクや心身への負担等に配慮し、手当を支給することができた。	市立釧路 総合病院 医療管理課
6	高等看護学院学習環境整備事業	【事業目的】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から臨地実習の受け入れ先確保が困難となった際にも実習機会を確保するための学習環境整備を図る。 【事業費内訳】 ○備品購入費 3,104千円 ・筋肉内注射モデル (4台) ・お年寄り体験スーツ (3台) ・電動ベッド一式 (1台) ・導尿・浣腸シミュレータ (2台) ・スライディングボード (1台) ・視聴覚教材DVD (9教科分) ○消耗品費 55千円 ・電動ベッドのサイドレール ・導尿・浣腸シミュレータ (2個) ・導尿道口部 (2個)	R3.4 ～ R4.3	3,159,200	3,159,200	R.3.6.15 物品購入契約締結 R3.7.20 物品納入 【環境整備後の実習状況】 R3.9.13～R3.9.22 在宅看護実習 ・学内実習へと変更し、その際に購入したDVDを使用し実施。 R3.1.24～R4.3.10 成人・老年看護学実習 ・学内実習へと変更し、その際に購入したシミュレータ及びDVDを使用し実施。	コロナ禍において下記期間実習先医療機関等での実習生受入が困難とされたため、止むを得ず学内実習に変更。購入した物品を活用し、各学生が臨地実習と同様の知識や技術を高められたことにより、専門職としての総合的な向上が図られた。 【期間】 ・R3.9.13～R3.9.22 在宅看護実習 ・R4.1.24～R4.2.9 成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、老年看護学実習 ・R4.2.21～R4.3.10 成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、老年看護学実習 【物品効果】 《筋肉内注射モデル》 ・上腕に実施されることが多くなっている筋肉注射を実際に装着し、座位や臥位になり練習している。より実践に近い形で練習が出来、技術習得に意義がある。 《お年寄り体験スーツ》 ・高齢者を臨地実習で受け持つことが多く、高齢者の身体的変化を疑似体験することができ、対象理解に対してより効果が得られている。 《電動ベッド》 ・実習病院などで広く使われているタイプのベッドで、対象の自立を考える上で安全・安楽な移動技術を習得するのに効果がみられている。 《導尿/浣腸シミュレータ》 ・患者に苦痛を与え羞恥心を伴う技術であり、シミュレータでの練習が必要である。苦痛を最小限に円滑に行えるよう、技術習得に役立っている。 《スライディングボード》 ・実習病院などで広く使われており、患者の安全・安楽に移動できるよう工夫された物品であり、その技術を習得するために効果がみられている。 《視聴覚教材DVD》 ・学内実習においての事例として利用したり、知識や実践力を補導するために利用している。	市立釧路 総合病院 高等看護学院

7	図書館資料購入事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症拡大時の在宅時間の充実に資するため、釧路市中央図書館が市内の各小学校に貸し出しを行う図書セットである「読書活動サポートセット」の整備を行う。 【事業費内訳】 ・読書活動サポートセット等購入経費（指定管理者への委託料）9,518千円	R3.4 ～ R3.12	9,517,720	9,517,720	R3.4.1 整備業務を委託・発注等開始 R3.7.1～ 順次図書等を追加しながら活用開始 R3.11.30 全物品納品完了 対象：市内小学校25校 市内義務教育学校前期課程2校（計27校） 6,914名の児童 貸出期間：(1)R3.7月～R3.12月 (2)R4.1月～R4.6月	・購入図書数：4,636冊 ・児童一人当たりの利用冊数：11.3冊／人 当初読書活動サポートセットは4セットだったが、今回10セット分を追加整備し、14セットとすることで全27校6,914名に貸し出すことが可能となったことから、児童が図書館の本を自由に利用できる環境を複数校で作ることにつながり、コロナ禍における在宅時間充実のための読書習慣の形成の一助とすることができた。	生涯学習部 生涯学習課
8	学校保健特別対策事業費補助金（予算事業名：学校教育活動継続支援事業費）	【事業目的】 市立小中高等学校における感染防止対策の徹底と学習保障に必要な教育体制の整備を行うとともに、教職員の自己研鑽や能力開発研修に対する支援を行い、子供たちの学びの充実を図る。 【事業概要】 ○学校における感染症対策等への支援 ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的購入経費 ・教室等の換気に必要なサーキュレーター等の購入 等 ○子供たちの学習保障の取組への支援 ・感染症対策を施しながらの授業実施に必要な消耗品、備品購入 等 ○教職員の資質向上等を図るための取り組みへの支援 ・研修実施に要する経費 ・教職員の研究のための図書購入経費 等	R3.4 ～ R4.3	47,990,280	23,995,140	○全校共通経費として R3.4～R4.3 消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品の購入、換気用品等の購入 R4.2 市立小・中学校、義務教育学校の普通学級・知的学級・情緒学級にC02モニター設置 等 ○各学校裁量により R3.4～R4.3 学校の実情に応じた感染症対策、学習保障に係る消耗品、備品等を購入、教職員の資質向上のための研修等の実施	各学校の実情に応じた感染防止対策の徹底と学習保障に必要な教育体制の整備を行うとともに、教職員の自己研鑽や能力開発研修に対する支援を行い、子供たちの学びの充実を図ることができた。	学校教育部 教育支援課
9	子ども・子育て支援交付金（予算事業名：児童福祉施設等衛生環境整備費）	【事業の目的】 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への支援を行う。 【事業の対象】 児童福祉施設等が実施する感染症防止対策に要する費用を補助対象とする。 【事業経費】 市立施設に配布する消耗品一式（マスク、消毒液等）12,661千円、私立施設への補助金一式16,808千円	R3.7 ～ R4.3	29,468,395	9,824,395	R3.7～ 衛生用品等を随時購入し、施設へ配布・使用（市立施設） R3.11.30 私立施設4か所へ補助金交付 R3.12.24 私立施設5か所へ補助金交付 R4.3.25 私立施設30か所へ補助金交付	感染防止のための環境整備を行うことにより、園児や児童、その保護者、施設を利用する方や従事する職員が安心して施設を利用することができ、継続的な事業の実施、子ども・子育て支援の推進に繋がった。	こども保健部 こども育成課
10	飲食店感染防止対策支援補助金	【事業の目的と概要】 飲食店における感染拡大防止を目的に、アクリルパーティション等の仕切りやフェイスシールドの導入等感染防止対策を行う飲食店を営む事業者への支援 【対象者】 市内で飲食店を営む法人又は個人事業主 【補助率及び補助上限額】 10分の9、1店舗につき上限20万円（複数店舗の場合は、上限40万円）	R3.7 ～ R4.3	21,540,779	21,540,779	R3.7.1 市ホームページ等により周知を開始 R3.7.1～ 申請受付開始 R3.7.15～ 制度拡充（二酸化炭素濃度測定器等購入費用も対象） ※順次、申請のあった188事業者203店舗に対し交付決定し、支援金を交付 R4.1.21 申請受付終了（最終支払日 R4.3.11）	感染防止対策に係る負担を軽減することにより、積極的に事業者が感染防止対策に取り組むことができ、また、本事業を活用した事業者者にPR用として「飛沫対策実施中」と記載したステッカーを配付することで、安心して飲食店を利用できる環境づくりに繋がった。	産業振興部 商業労政課
11	成人式抗原検査事業	【事業の目的】 成人式の参加者等に対する抗原検査を実施し、安心して式典に参加できる環境を構築する。 【事業の概要】 ・式典開催に伴う新型コロナウイルス感染症対策に要する抗原検査キット（2,000個）等の購入	R3.7 ～ R4.3	1,938,623	1,938,623	・R3.7.16 参加者へ抗原検査キット配布及び使用方法や感染対策をまとめたガイドラインを送付 (1)釧路市に住民票のある対象者 1,561個配布 ・R3.7.19～8.13 抗原検査キット配布開始 (1)釧路市に住民票のない対象者 238個配布 (2)式典従事者（前々日及び当日朝に受検）従事者数75名×2回＝150個配布 ・R3.8.14 「2021くしろ20歳のつどい」開催 式典当日も抗原検査受診ブースを用意 51個	・抗原検査キット 2,000個購入 抗原検査キットを対象者や式典従事者に事前配布し検査を行い、擬陽性者の来場を未然に防ぎ、クラスターを発生させることなく安全・安心に式典を開催することができた。	生涯学習部 生涯学習課

12	飛沫感染防止対策事業	【事業の目的】 公共施設及び児童福祉施設等において、二酸化炭素濃度測定器及びパーティションを設置することにより、飛沫による感染のリスク低減を図る。 【事業の概要】 二酸化炭素濃度測定器及びパーティションの購入 【設置施設】 二酸化炭素濃度測定器：278施設 パーティション：18施設	R3.9 ～ R4.3	14,585,148	14,585,148	R3.9.14 設置施設とりまとめ開始、以降、順次購入、設置 R4.3.22 施設への設置完了	二酸化炭素濃度測定器の設置により、適切なタイミングで換気することが可能となり、安心して施設を利用できる環境を整えることができた。また、パーティションの設置により、飛沫感染のリスク低減と利用者の安心感の向上に資することができた。	総合政策部 都市経営課
13	若年者等雇用事業	【事業の目的】 アルバイト等の収入が減少した市内の学生や、内定を取り消された新卒者等への生活を支援 【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入を得る機会が減少した学生等を会計年度任用職員として雇用	R3.4 ～ R4.3	2,556,237	2,556,237	令和3年度、延べ12名を雇用した。	収入の減少した大学生延べ12名を会計年度任用職員として雇用することができ、生活困窮している若年者等への支援として一定の効果があつたと判断できる。しかしながら、大学の対面授業が開始されたことに伴い、雇用者数が前年度より減少するとともに、平日の勤務可能日数が減少した。	総務部職員課
14	指定管理施設運営持続化事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少した施設の支援を行う。 【交付対象者】 利用料金制を採用している指定管理施設の指定管理者 【支援金交付額】 次の金額のうち、いずれか小さい額（上限額1,500万円） ①R3年度予算対比での利用料金収入減少額の90%の額 ②R3年度実損失額の95%の額	R3.10 ～ R4.3	66,340,000	66,340,000	R3.10.12 給付金交付要綱作成 R3.10.22 関係課を対象に制度説明会を開催し、同日より概算交付に係る申請受付を開始 R3.11.4 R3.10.29に申請のあつた指定管理者に対し交付決定し、概算払にて支援金を交付（以降、順次、申請のあつた指定管理者に対し支援金を概算交付） R4.3.1 給付金申請（精算）の受付開始 R4.3.15 申請（精算）受付期間終了（最終交付決定日R4.3.18）	指定管理施設を管理する47団体にに対し給付金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みを含め、施設の継続的な運営を図ることができた。	総務部 契約管理課
15	飲食店応援支援金給付事業	【事業の目的と概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い甚大な影響を受けている市内の飲食店の事業継続を目的として、市内飲食店に支援金を給付 【対象者】 市内で飲食店を営む法人又は個人事業者 【支援額】 1店舗につき20万円	R3.4 ～ R3.7	275,190,254	275,190,254	R3.4.1 市ホームページ等により周知を開始 R3.4.1～ 申請受付開始 ※順次、申請のあつた1,240事業者1,374店舗に対し交付決定し、支援金を交付 R3.5.31 申請受付終了（最終支払日R3.7.21）	新型コロナウイルス感染症拡大の第3波による市民の外出自粛、R2.1.8～R3.21までの東京等への緊急事態宣言発出による市内への観光客の減少等により、甚大な影響を受けた飲食店の事業継続の一助となった。	産業振興部 商業労政課
16	小規模事業者持続化支援補助金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者等による生産性向上と持続的発展を図る取組に対する支援を行う。 【事業の概要】 国の「小規模事業者持続化補助金コロナ特別対応型」の補助対象事業者に対し、補助対象経費の一部を補助する。 【対象者】 小規模事業者等 【支援額】 83,333円（1件あたりの上限額）	R3.4 ～ R4.3	3,738,000	3,738,000	R3.4.1 申請受付開始 R4.2.28 申請受付期間終了 ※随時、交付決定し、補助金を交付	国による「小規模事業者持続化補助金コロナ特別対応型」の補助金を受けて事業を行った全事業者から51件、3,738,000円の申請があつた。補助対象経費の一部を市が補助して自己負担を軽減することで、事業継続に向けた取り組みを行う小規模事業者等を支援することができた。	産業振興部 産業推進室
17	地域女性活躍推進交付金（予算事業名：地域女性活躍推進事業費）	【事業の目的】 新型コロナウイルスなどの影響を受け、不安を抱える女性の相談支援や居場所づくりなどに関する事業をNPO法人に委託して実施。 相談窓口の周知のため、生理用品に相談窓口のチラシを添えて配布。 【経費内訳】 委託料 NPO法人委託料 11,022千円 需用費 生理用品、包装用袋（市購入分）1,085千円	R3.10 ～ R4.3	12,106,820	3,026,820	R3.10.1 事業開始 相談窓口の開設、生理用品の配布、居場所づくり事業、カウンセラーによる相談 R4.3.15 事業終了	委託先NPO法人が開設したSNSの相談窓口に対するアクセスがあり、様々な悩みを持つ女性たちの問題を解決するための支援のきっかけを作ることができた。 生理用品については、相談できる窓口のある庁内各関係課や、小中高校の保健室等での配布としたため、配布の際にも女性からの相談を受けることができた。	総合政策部 市民協働推進課

18	タクシー事業者支援金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けているタクシー事業者に対し、事業継続に向けた支援を行う。 【支援額】 法人タクシー、個人タクシーともに、保有台数1台当たり5万円	R3.9 ～ R3.12	12,350,000	12,350,000	R3.10.1 市ホームページ等により周知を開始するとともに、R3.10.4より申請受付開始 R3.11.11 R3.11.9までに受付を行った47事業者について交付決定し、R3.12.1に支援金を交付	法人タクシー7社、個人タクシー40者に対して速やかに支援金を交付することができ、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により厳しい経営環境に直面する市内のタクシー事業者の事業継続の一助として効果があった。	総合政策部 都市経営課
19	事業継続応援支援金	【事業の目的と概要】 ①8月から9月にかけて北海道に発出された緊急事態宣言により影響を受けた事業者の事業継続を目的に、北海道の緊急事態措置協力支援金（8月～9月分、9月分）または道特別支援金Cを受給した事業者を対象とした市独自の支援金「事業継続応援支援金」を給付。 ②迅速かつ分かりやすい情報発信を目的とした当該支援金を含めた事業者支援に係る情報発信ホームページ「ビズサポくしろ」のリニューアル 【①「事業継続応援支援金」に係る支援金対象者と支援額】 ア 北海道の緊急事態措置協力支援金（8月～9月分、9月分）受給者：1店舗につき10万円 イ 道特別支援金C受給者：法人20万円、個人10万円 【②「ビズサポくしろ」リニューアル事業内容】 中小企業・小規模事業者の支援施策をまとめた「ビズサポくしろ」をリニューアルし、コロナ関連支援施策をまとめて表示できるようにするほか、迅速な情報発信とプッシュ型での通知を可能にするため、メールアドレス及びLINEお友達登録ができる機能を搭載	R3.10 ～ R4.3	165,751,474	165,751,474	【事業継続応援支援金】 R3.10.29 市ホームページ等により周知を開始 R3.10.29～ 申請受付開始 ※順次、申請のあった事業者（ア：934事業者1,017店舗、イ：466事業者）に対し交付決定し、支援金を交付 R4.3.4 申請受付終了（最終支払日R4.3.25） 【「ビズサポくしろ」リニューアル事業】 R3.10.1 契約 R3.10.1～ リニューアル作業 R4.1.31 納品 R4.2.9 公開	【事業継続応援支援金】 8月から9月にかけて北海道に発出された緊急事態宣言により、甚大な影響を受けた事業者の事業継続の一助となった。 【「ビズサポくしろ」リニューアル事業】 「ビズサポくしろ」を核に、メールやLINE、フェイスブックなど様々な情報発信媒体での情報発信が可能となり、事業者に対して迅速に情報を届けられるようになった。（3月15日現在のメール、LINE、フェイスブック登録数は792件）	産業振興部 商業労政課
20	バス事業者支援事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の減少により経営に影響を受けるバス事業者（くしろバス、阿寒バスの2社）に対して、地域住民の足を確保するため事業継続に向けた支援を行う。 【支援額】 3,000万円（バス事業者1社1,500万円×2社）	R3.11	30,000,000	30,000,000	バス事業者2社に支援金の説明後、申請書等を渡し申請を受付けた。 申請：R3.11.8 交付：R3.11.26	バス事業者2社に対して速やかに支援金を交付することでバス事業者の事業継続の一助となり、地域住民の日常生活に欠かせない公共交通を守る効果があった。	市民環境部 市民生活課
21	修学旅行等キャンセル料支援事業	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度に実施を予定していた就学旅行等の旅行日程変更や出席停止に伴い発生するキャンセル料を支援し、保護者等の負担を軽減する。 【事業概要】 釧路市立小中学校・義務教育学校が令和3年度に実施を予定していた修学旅行・宿泊研修の日程変更により生じたキャンセル料及び当該宿泊行事出席予定者の新型コロナウイルス感染等による出席停止に伴い発生したキャンセル料の支払いに要する費用への支援を実施する。	R3.12 ～ R4.3	16,014,695	16,014,695	○修学旅行等の日程変更・参加予定者の出席停止に伴い発生したキャンセル料について R3.12～R4.3 学校からの補助申請受付 R4.2～R4.3 学校へ補助金支出 ○市立小中学校・義務教育学校26校31件の修学旅行等日程変更に伴うキャンセル料補助 ○出席停止者2名のキャンセル料補助	修学旅行等の日程変更・参加予定者の出席停止に伴うキャンセル料を支援することで、保護者等の負担を軽減する事ができた。	学校教育部 教育支援課

22	消費喚起対策応援事業	【事業の目的と概要】 個人消費の喚起による地域経済の活性化を目的とした、①プレミアム付商品券発行事業を実施する実行委員会への補助、及び②歓楽街誘客イベントに対する補助 【プレミアム付商品券発行事業補助金概要】 ・事業実施主体：釧路市プレミアム付商品券事業実行委員会2021 ・発行冊数：20万冊（販売額10,000円、額面12,000円） ・プレミアム率：20%（市負担10%、道負担10%） ・利用期間：令和3年8月1日～令和3年12月31日 ・利用地域：釧路市内全域 ・購入できる者及び限度額：釧路市民 【歓楽街サポート補助金概要】 ・市内歓楽街（スナック・バー・居酒屋等の酒類を提供する飲食店が10以上集積する区画）への誘客を促進するイベントへの補助金 ・補助対象者：主たる事務所を市内に有し、規約等で代表者の定めがある団体 ・補助率・補助上限額：5分の4以内、200万円	R3.4 ～ R4.3	467,822,637	285,290,554	【プレミアム付商品券発行事業補助金】 R3.4.27 実行委員会設立 R3.7.15～R3.8.31 1回目販売 R3.8.1 商品券利用開始 R3.8.10 商品券換金開始 R3.9.6～R3.9.30 2回目販売 R3.9.15～R3.10.15 3回目販売 R3.10.25～R3.11.15 4回目販売 R3.12.31 商品券利用終了 R4.1.31 商品券換金終了 R4.3.4 実行委員会解散総会 【歓楽街サポート補助金】 R3.7.26 市ホームページ等により1回目募集について周知開始 R3.7.26～R3.8.31 1回目申請受付 ※3件 交付決定 R3.10.5 市ホームページ等により2回目募集について周知開始 R3.10.5～R3.10.29 2回目申請受付 ※3件 交付決定 R3.12.31 補助事業イベント終了 ※イベント終了後精算、最終支払日R3.2.14	【プレミアム付商品券発行事業補助金】 参加店舗は1,665店舗であり、換金請求総額2,190,385,000円のうち、参加店共通券が1,644,948,000円、飲食店専用券が545,437,000円となった。特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食店に対して、消費喚起の効果があつた。 【歓楽街サポート補助金】 新型コロナウイルス感染症拡大の第3波以降の市民の外出自粛、8月から9月にかけて北海道に発出された緊急事態宣言等により歓楽街への客足は途絶えていたが、感染対策実施宴会プランの造成・発信やワクチン接種済みバッチ配布などの取り組み支援により、歓楽街誘客の一助となった。	産業振興部 商業労政課
----	------------	---	-------------------	-------------	-------------	---	--	----------------

23	がんばる商店街等応援補助金	【事業の目的と概要】 商店街等の魅力向上、消費拡大を図ることを目的として、釧路市プレミアム付商品券事業実行委員会2021が令和3年度に発行するプレミアム付商品券の利用者を効果的に呼び込む取り組みに対する補助 【補助対象者】 その主たる事務所を釧路市内に有する商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合（共同店舗において30店舗以上の小売、サービスを営む者によって構成されたものに限る）、商店会及び商工会 【補助率・補助上限額】 5分の4以内、100万円	R3. 4 ～ R4. 3	4, 605, 000	4, 605, 000	R3. 5. 21 市ホームページ等により募集について周知開始 R3. 5. 21～R3. 7. 9 申請受付 ※7件交付決定 R3. 12. 31 補助事業イベント終了 ※イベント終了後精算、最終支払日R3. 3. 31	新型コロナウイルス感染症拡大の第3波以降の市民の外出自粛等により商店街等への客足は減っていたが、商店街で買い物をした方への抽選券配布などの取り組み支援により、商店街誘客の一助となった。	産業振興部 商業労政課
24	ひがし北海道連携国内誘客事業	【事業の目的】 ひがし北海道の関係機関と連携して情報発信に取り組むとともに、市内宿泊施設への宿泊を促進するため、市内ホテル・旅館等への宿泊促進に要する費用への支援を行う。 【支援額】 宿泊施設への助成額3, 000円（大人一人当たり1泊）	R3. 4 ～ R4. 3	27, 725, 280	27, 725, 280	【情報発信事業】 (1)キャンペーン特設ページの公開 (2)TVCMの放映 (3)道内各地域フリーペーパーにて記事を掲載 (4)SNS・Web広告の実施 (5)YouTube動画制作・配信 【ホテル等宿泊促進事業（4/17～10/31）】 ・R3. 4. 17 市内の参加宿泊施設に対し、大人一人当たり3, 000円を助成する事業として、4月17日から10月31日まで実施 ・緊急事態措置により、5/14～6/20、8/27～9/30一時休止 ・R4. 2. 28 実績報告書を受領し、最終交付額決定	【情報発信事業】 (1)キャンペーン特設ページの公開 公開期間 4/22～8/31 (2)TVCMの放映 5/4～5/15 20本 7/13～8/10 27本 (3)道内各地域フリーペーパーにて記事を掲載 ・フリーペーパー-Life 81, 200世帯配布 ・フリーペーパー-Chai 134, 200世帯配布 (4)SNS・Web広告の実施 ・Yahoo広告 表示回数 446, 830回 クリック数 2, 108回 ・Google広告 表示回数 765, 888回 クリック数 3, 286回 ・SmartNews広告 表示回数 457, 252回 クリック数 2, 676回 ・Facebook、instagram広告 表示回数 455, 195回 クリック数 1, 467回 (5)YouTube動画制作・配信 ・90秒動画作成、配信 148視聴 空港が隣接するひがし北海道の3市が連携し、一体的なキャンペーンとして広く広告宣伝を実施することで、スケールメリットを生み出すことができ、宿泊需要の創出が図られ、影響を受けている宿泊業をはじめ、土産物店や飲食店等観光産業の事業継続の一助となった。 【ホテル等宿泊促進事業】 ・キャンペーン期間（4/17～10/31） ・参加施設：53施設 ・利用件数：8, 094件 ・交付金額：24, 282, 000円 緊急事態措置により2度にわたる中断を余儀なくされたところではあるが、53施設に対する支援上限の約95%となる延べ8, 094件の利用があるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊需要回復の一助となった。	産業振興部 観光振興室 阿寒観光振興課

25	ホテル等宿泊促進事業	【事業の目的】 市内宿泊施設への宿泊を促進するため、市内ホテル・旅館等への宿泊促進に要する費用への支援を行う。 【支援額】 宿泊施設への助成額3,000円（大人一人当たり1泊） ※阿寒湖温泉地域では一部「地域限定クーポン券」配付による助成を実施	R3. 10 ～ R4. 3	61,863,443	61,863,443	【情報発信事業】 ・事業周知用HPの公開 ・新聞広告の実施 ・道内各地域フリーペーパー広告 ・SNS・Web広告の実施 ・YouTube動画制作・配信 【宿泊促進事業（10/15～2/28）】 ・R3. 10. 15 市内の参加宿泊施設に対し、大人一人当たり3,000円を助成する事業として、10月15日から2月28日まで実施 ・まん延防止等重点措置により、1/27～2/28休止 ・R4. 3. 14 実績報告書を受領し、最終交付額決定	【情報発信事業】 (1)新聞広告 ・北海道新聞（全道版） 2回 ・読売新聞（朝刊） 8回 ・読売新聞（夕刊） 5回 ・十勝毎日新聞（夕刊） 2回 (2)道内各地域フリーペーパー広告 ・フリーペーパーLife 3回 ・みんと 2回 ・ふりっぱー 1回 (3)SNS・Web広告の実施 ・Yahoo!広告 表示回数 68,555,749回 クリック数 22,255回 ・YOUTUBE広告 表示回数 319,367回 視聴数 145,230回 ・SmartNews広告 表示回数 10,541,657回 クリック数 21,704回 ・Facebook、instagram広告 表示回数 1,218,543回 クリック数 17,022回 (4)YouTube動画制作・配信 ・釧路グルメ動画 10,716視聴 新聞やSNS等を通して、キャンペーンの周知を行うことで、当地への誘客を図るとともに、釧路のグルメ動画を通じて幅広い顧客層に釧路の情報を発信し、認知度向上の一助となった。 【ホテル等宿泊促進事業】 ・キャンペーン期間（10/15～2/28） ・参加施設：59施設 ・利用件数：16,543件 ・交付金額：48,685,000円 ・成果目標の達成状況 北海道まん延防止等重点措置により、1/27から2/28までの間休止となったため、目標値である宿泊施設への補助額の96%以上に対し、71%の実績であった。 まん延防止等重点措置により中断を余儀なくされ成果目標の達成には至らなかったところではあるが、59施設に対する支援上限の約71%となる延べ16,543件の利用があるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊需要回復の一助となった。	産業振興部 観光振興室 阿寒観光振興課
----	------------	--	----------------------	------------	------------	---	---	---------------------------

26	航空会社連携国内誘客事業	【事業の目的と概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光客入込の回復に向け、航空会社と連携した国内誘客促進の取組に要する費用への支援を行う。	R3.4 ～ R4.3	8,500,000	8,500,000	(1)JAL： - JALのWEBマガジン「OnTripJAL」へのPR記事掲載 閲覧数 1,554回 - JALふるさとプロジェクト実施 機内誌：搭乗者数 2,228,973名 機内ビデオ（12月～1月）： 約8,400便/月 WEBマガジン（12月～2月）： 閲覧数 2,642回 JAL「体験ミッドナイトパッケージ」 「ふるさと応援割」プラン： 利用見込者数 145名（3/1現在） その他機内食にて釧路の茶菓の提供など (2)ANA： - ANA公式HP内の釧路PR用ページ - 搭乗促進キャンペーンの実施（Yahoo!広告及びLINE/パナー広告） 表示回数 7,021,561回 クリック数 31,431回 キャンペーン参加登録数 17,706名 (3)AIRDO： - AIRDO公式HP内の釧路PR用ページ ページビュー数 8,811PV（10/31現在） - Instagram広告 表示回数 1,774,916回 クリック数 7,148回 動画再生回数 8,386回 (4)Peach： - 女満別空港と連携したデジタル広告の配信 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人流が抑制され、航空機利用の需要が低下するなか、釧路空港に発着する各航空会社と連携し情報発信を行い、上記のとおり多くの方に釧路の魅力を発信することができ、当地への旅行需要の創出に繋がる取組となった。	産業振興部 観光振興室
27	文化振興イベント開催支援事業	【事業の目的】 客席の収容率が制限されるイベント等の開催を支援するため、文化団体等が使用する文化施設ホール使用料（冷暖房費、付属設備使用料を含む。）の一部を補助することにより、当市の文化振興を図る。 【補助対象期間】 R3.4.1からR4.3.31までに開催したイベント等 【補助対象額及び補助金額】 文化施設ホール使用料（冷暖房費、付属設備使用料を含む。）を補助対象額とし、次の計算式により算出した補助率（％）を補助対象額に乗じた額を補助金額とする。 （計算式） 補助率＝（定員数－（定員数×収容率））÷定員数×100 ※北海道が定める収容率の制限に合わせて補助金額も変更となる。	R3.4 ～ R4.3	7,035,956	7,035,956	- R3.4.1 市ホームページ等により周知を開始するとともに、同日より申請受付開始。 - R3.11.25 R3.11.19に国の基本的対処方針の変更に伴い北海道からのイベント開催制限の内容を改定した旨の通知により補助事業を停止。運用基準に基づき、同日までに変更前の制限内容で開催が決定していたイベントに限り、R3.12.24までに開催されるイベントを補助対象とした。 - R4.3.31 申請受付期間終了（最終交付決定日R3.12.23、最終補助金交付日R4.1.18） ・補助交付件数 53件 ・補助額 7,035,956円 収容率の制限による会場使用料の負担増や収入減のため、イベント等の開催が困難となる中、補助金の交付により、文化団体等の活動や市民に対する発表の場の提供の支援を行ったことで、文化団体等の活動継続の一助として効果があった。	生涯学習部 生涯学習課

28	路線バスキャッシュレス決済導入補助金	【事業の目的】 キャッシュレス決済の導入支援により、新型コロナウイルス感染症を踏まえた「新しい生活様式」への転換と路線バスや乗合タクシーの利便性向上を図る。 【事業の概要】 市内を運行する路線バス、乗合タクシー及びコミュニティバスにおいて、バス事業者等が行うキャッシュレス決済端末の導入に対して補助を行う。	R3. 7 ～ R4. 3	20,036,600	20,036,600	R3. 7. 27 申請受付開始 R3. 12. 10 乗合タクシー1路線にてキャッシュレス決済端末設置を確認、補助執行（R3. 12. 28補助金交付） R4. 3. 25 路線バス41路線にてキャッシュレス決済端末設置を確認、補助執行（R4. 3. 31補助金交付）	市内を運行する路線バス41路線及び乗合タクシー1路線において、新たにキャッシュレス決済環境が整い、市民の公共交通利用時の安心感と利便性の向上が図られた。	総合政策部 都市経営課
29	タクシー事業者経営持続化支援補助金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経営に大きな影響を受けているタクシー事業者の経営持続化に資することを目的とする。 【事業の概要】 事業者が実施する経営持続化に資する高度化、利便増進及び利用喚起のための取組に対して補助を行う。	R3. 4 ～ R4. 3	5,871,370	5,871,370	R3. 4. 26 市ホームページ等により周知を開始するとともに、R3. 5. 10より申請受付開始 R3. 8. 4 R3. 7. 30までに受付を行った25事業者について交付決定し、順次、補助金を交付（R4. 3. 30交付完了。24件※1件取り下げ）	法人タクシー5社、個人タクシー19者より補助申請のあった取組に対して補助金を交付することにより、それら事業者の経営持続化に向けた負担軽減につながるとともに、厳しい経営環境の中でも事業者の投資的な事業の実施を促進することができた。	総合政策部 都市経営課
30	地方創生テレワーク推進交付金（予算事業名：テレワーク等推進事業費）	近年の働き方改革による労働環境の多様化や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出勤抑制の方策としてテレワークの活用が加速化し、人の流れが東京圏以外の地域へ向き始めている。一方、釧路市はコロナ禍で観光客等の交流人口が激減し、様々な業種で経済活動が停止や休止に追い込まれた結果、地域経済が停滞化している。このことから、新たな人・企業を呼び込む切り口として、ワーケーションの推進を通じて企業進出のハードルを下げつつ、人の流れを創出することにより、首都圏等からの企業誘致・移住に結び付けることを目的とする。	R3. 4 ～ R4. 3	34,463,707	17,211,132	●テレワーク環境整備事業 ①（仮称）釧路市サテライトオフィスの整備 ・市内の商業複合施設M00内にコワーキングスペースを整備 ②企業研修向けのモデルコンテンツの制作及びお試しテレワーク・ワーケーションモデルツアーの実施 ・地方創生テレワークの実践 ・旅行代理店への委託による、企業研修を主目的とした首都圏企業へのモニター参加の 프로모ーション ●テレワーク情報発信事業 ①（仮称）釧路市サテライトオフィス及びワーケーション紹介用ホームページの制作 ・釧路市ワーケーションのホームページ開設 ②WEB等各種メディアを使った情報発信 ・PRtimes及び各企業のIPアドレスを用いたDSP広告を活用して、首都圏等の企業の部門・部署宛に情報発信を実施 ●企業誘致に係るビジネスマッチングイベント参加及びトップセールス事業 ①ビジネスマッチングイベント参加 ・地方へビジネス参入を検討する企業とのオンラインマッチングイベントに参加 ②市長等の首都圏・関西圏へのトップセールス	●テレワーク環境整備事業 コワーキングスペースの整備を通じて、当市でも首都圏等の仕事を行う環境整備が進んだ。また、企業研修のモデルコンテンツに関しては、自然環境等の地域特性を活かしたコンテンツの造成ができ、都内の大手エネルギー関係会社から来釧する等の効果があった。 ●テレワーク情報発信事業 ホームページ及びWEB等各種メディアを用いて、首都圏の約1.8万社の企業等へ情報発信を行った。また、約30社のメディアが本事業を取り上げる等の成果が出た。 ●企業誘致に係るビジネスマッチングイベント参加及びトップセールス事業 ビジネスマッチングを通じて、首都圏等から12社から商談の申し込みがあり、コロナ禍においてもビジネスマッチングの効果が得られた。また、トップセールス事業等により、釧路市でのワーケーション実施を検討する企業の開拓が図られた。	総合政策部 都市経営課
31	避難施設感染防止対策事業	【事業の目的】 感染症対策用品を備蓄することで、災害時の避難所における感染リスクの低減を図る。 【事業の概要】 避難所における感染症対策用品の備蓄に要する費用 ○備品購入費 9,667千円 ・灯油ストーブ（72台） ・室内用テント（36セット） ○消耗品費 1,927千円 ・空調機（72台） ・ゴミ箱（72個） ・防護服（432セット） ・灯油タンク・ポンプ（90個） ・プラスチックコンテナ（54個）	R4. 2 ～ R4. 4	11,593,880	11,593,880	感染症対策用品購入後、積算根拠となる市内18施設の避難所へ配置	感染症対策のための避難場所整備（感染症対策用品の備蓄）を行い、避難者が安心して避難することができるようになり、防災対策の充実を図ることができた。	総務部 防災危機管理課

32	地区集会所感染症対策支援事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症による影響を受ける地域コミュニティ活動の場である地区集会所の支援を行う 【支援額】 120万円（市内の地区集会所 3万円×40館）	R4. 2	1, 200, 000	1, 200, 000	地区集会所40館に支援金の要綱等を通知し申請を受付けた。 申請：R4. 2. 4～R4. 2. 9 交付：R4. 2. 25～R4. 2. 28	地区集会所に対する感染防止対策経費の支援として、一律3万円を支援（全40館）することにより感染拡大を抑制するとともに、予防対策を整えるための補助を行うことで住民活動の推進に繋げることができた。	市民環境部 市民生活課
33	コミュニティセンター等感染防止対策事業	【事業の目的】 市民が利用するコミュニティセンター等において、サーマルカメラ及び非接触体温計を設置することにより感染リスクの低減を図る。 【事業の概要】 サーマルカメラ及び非接触体温計の購入 【設置施設】 市内コミュニティセンター（3館）・市民活動センター（1館）・市内地区会館（37館）・市内生活館（7館）・老人福祉センター（15館）計63館	R4. 2 ～ R4. 3	417, 499	417, 499	【コミュニティセンター・地区会館・市民活動センター】 R4. 2. 14 発注準備開始 R4. 2. 22 発注完了 R4. 3. 16 各施設への納品開始 R4. 3. 25 全発注分の納品完了 【生活館】 R4. 2. 22 非接触体温計7個の発注準備開始 R4. 3. 18 各館へ納品配置完了 【老人福祉センター】 R4. 2. 22 発注完了 R4. 3. 17 全発注分の納品完了	サーマルカメラ4台及び非接触体温計59個を購入し、コミュニティセンター等に設置することにより、感染防止対策を行うことができた。	市民環境部 市民生活課 福祉部 地域福祉課 介護高齢課
34	イベント感染防止対策事業	【事業の目的】 ・市内で実施されるイベント開催時の感染防止対策の充実を図る。 【事業の概要】 ・イベント開催時の感染防止対策に係る物品の購入。 (消毒スプレースタンド、自動手指消毒器、密集対策用遮蔽資材、遮蔽資材台車、サーマルIPカメラ一式)	R4. 2 ～ R4. 8	8, 866, 633	8, 866, 633	R4. 2. 24 自動手指消毒器 8台 納品 消毒スタンド 8台 納品 R4. 3. 30 サーマルIPカメラ 一式 納品 R4. 5. 19 遮蔽用資材 500台 納品 遮蔽用資材台車 10台 納品 遮蔽用資材ジョイント 1,000個 納品	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができ、市民にとって安心安全なイベントを開催することができた（イベントにおける感染症クラスター発生件数0件）。	水産港湾空港部 港湾空港課
35	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①市立小中高等学校における感染防止対策の徹底と学習保障に必要な教育体制の整備を行い、子供たちの学びの充実を図る。 ②感染症対策や学習保障に資する物品の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③学校における感染症対策対応消耗品・備品購入経費（消毒用品購入費等）の合計55,100千円 児童生徒数に応じた1校当たりの上限額：1,040～2,580千円、全41校 ④市立小中高等学校・市立義務教育学校	R4. 4 ～ R5. 3	47, 697, 449	23, 848, 449	消毒用消耗品や換気に必要な機材など、各学校の状況に応じた感染症対策用品の購入を行った。対象は市立小中高等学校全41校。 ○全校共通経費として R3. 4～R4. 3 消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等の購入 ○各学校裁量により R3. 4～R4. 3 学校の実情に応じた感染症対策、学習保障に係る消耗品、備品等の購入	各学校の実情に応じた感染防止対策の徹底と、休校時のリモート授業や分散授業等に対応した学習保障に必要な物品整備を行うことにより、子供たちの学びの充実を図ることができた。	学校教育部 教育支援課
36	全日本少年アイスホッケー大会感染対策事業	全日本少年アイスホッケー大会の実施に当たり、日本アイスホッケー連盟のガイドラインに従い、感染防止対策として選手及び関係者等に対して抗原検査を実施する。併せて限定無観客での実施となることから試合をYoutubeにて配信する。また、大会が行われる市内アイスホッケーリンク3館の換気・排気能力を向上させるため大型扇風機を導入するもの。	R4. 2 ～ R4. 3	1, 097, 800	1, 097, 800	【抗原検査キット】1,000個 R4. 2. 8 入札実施（664,400円） R4. 3. 11 納品 【工場扇設置】40台 R4. 2. 9 入札実施（433,400円） R4. 2. 18 納品 【大会配信委託】 大会中止のため実施せず	工場扇40台（釧路アイスアリーナ、春採アイスアリーナ各14台、柳町アイスホッケー場12台）を設置することにより、氷上を中心に滞留しているエアロゾル等を効果的に排気することができた。	生涯学習部 スポーツ課

37	感染対策啓発動画作成事業	釧路市政策アドバイザー（公衆衛生分野）坂元晴香氏の監修のもと、地元アイスホッケーチームの選手が出演する市民向け及びアイスホッケー競技者向けの感染対策啓発動画と、全日本少年アイスホッケー大会に向けた感染対策ガイドラインを作成することで、市内における感染対策を広く呼び掛けるとともに、全日本少年アイスホッケー大会において、感染対策を講じながらの大会運営を図るもの。	R4. 2 ～ R4. 3	4, 950, 000	4, 950, 000	R4. 2. 15 契約 R4. 3. 14 納品 R4. 3. 22 動画Youtubeにて配信開始 （第16回全日本少年アイスホッケー大会においても場内大型スクリーンで動画を再生する予定であり、ガイドラインも配布予定だったが、大会中止のため実施せず）	市民向け感染対策啓発動画とアイスホッケー競技者向け動画を作成。3月22日からYOUTUBEで配信を開始。 釧路市政策アドバイザーの坂元氏が監修した説得力のある動画となっており啓発効果が期待される。市民向けは再生回数1,000回以上、競技者向けは100回以上を目指して啓発を実施する。 感染対策ガイドラインについては、今年度は大会が中止となり配布できなかったが、来年度の大会では当ガイドラインを活用し、全26チーム及び運営者に配布し、啓発を行って大会を実施する。	生涯学習部 スポーツ課
38	タクシー事業者事業継続支援金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に影響を受けるタクシー事業者に対して、事業継続に向けた支援を行う。 【支援額】 法人タクシー、個人タクシーともに、受給した事業復活支援金の2分の1に相当する額	R4. 3 ～ R4. 6	9, 091, 354	9, 091, 354	R4. 3. 7 文書郵送により周知を開始するとともに、R4. 3. 10より申請受付開始 R4. 4. 7 R4. 4. 4までに受付を行った4事業者について交付決定し、順次、補助金を交付（R4. 6. 29交付完了。37件）	法人タクシー6社、個人タクシー31者に対して速やかに支援金を交付することができ、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により厳しい経営環境に直面する市内のタクシー事業者の事業継続の一助として効果があった。	総合政策部 都市経営課
39	バス事業者支援事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の減少により経営に影響を受けるバス事業者（くしろバス、阿寒バスの2社）に対して、地域住民の足を確保するため事業継続に向けた支援を行う。 【支援額】 3, 000万円（バス事業者1社1, 500万円×2社）	R4. 2	30, 000, 000	30, 000, 000	バス事業者2社に支援金の説明後、申請書等を渡し申請を受付けた。 申請：R4. 2. 8 交付：R4. 2. 18	バス事業者2社に対して速やかに支援金を交付することでバス事業者の事業継続の一助となり、地域住民の日常生活に欠かせない公共交通を守る効果があった。	市民環境部 市民生活課
40	体験型観光事業者利用促進事業	釧路市の魅力ある地域資源を活用し、観光客や市民向けに体験型観光メニューを提供する事業者を支援することにより、観光客や市民の満足度向上や地域の稼ぐ力の創出を図るなど、新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の誘致を促進	R4. 2 ～ R5. 3	6, 934, 440	6, 934, 440	【登録事業者】 ・釧路地域（阿寒町含む） 22事業者 ・阿寒湖温泉地域 7事業者 釧路市の自然や産業、文化等を体験する体験型観光の割引く事業として（1回あたり体験料金の2分の1以内、上限額3, 000円）、4月1日～2月28日まで実施 R5. 3. 17 実績報告書を受領し、最終交付額決定	申請事業者29件のうち、28件が補助金を利用。2, 125件、6, 183, 640円の利用があった。 1事業者上限額357, 000円に対し、8割以上執行した事業者が13件となった一方、執行額が2割以下の事業者が8件あった。 原因として、大半が新規事業における周知不足のほか、新型コロナの影響・人員不足・夏季のみの営業などがあげられる。 事業全体としては、一定の事業者支援、観光客の誘致促進に寄与したと考える。	産業振興部 観光振興室
41	牛乳消費拡大事業	【事業の目的と概要】 新型コロナウイルスの感染拡大等により消費低迷の影響を受ける地元産牛乳・乳製品の消費拡大を促進するため、イベント時の牛乳乳製品の無料配布や新メニュー開発の取組等を行う。	R4. 2 ～ R5. 3	14, 413, 487	14, 413, 487	【農村地域の公共施設】 ・日帰り入浴利用者等への牛乳提供 ・宿泊者へのヨーグルト提供 ・レストラン新メニューの材料として乳製品の提供 等 【イベント・保育園等】 ・乳製品の提供	酪農が身近にある農村地域の公共施設において、地元産牛乳・乳製品を提供するとともに、農業者や関係機関と連携し、模擬牛による搾乳体験など、牛乳・乳製品への理解を深める活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大等により消費低迷の影響を受ける地元産牛乳・乳製品の消費拡大を図った。	産業振興部 農林課

42	原油価格高騰対策助成金支給事業	【事業の目的】 原油価格高騰に伴い低所得世帯に対し、冬季の生活支援として暖房費等の一部支援を行う 【事業の概要】 令和3年度の市民税非課税及び市民税の均等割のみ課税された世帯及び生活保護世帯に対し、1世帯あたり5千円を助成	R3. 12 ～ R4. 3	190, 022, 324	187, 027, 730	R3. 12. 13 ・市ホームページ等で事業周知を開始 ・助成対象世帯となる約38, 000世帯に対し申請書を発送 R3. 12. 14 申請書受付及び審査開始 R3. 12. 24 対象世帯への助成金の支給開始 R4. 2. 17 未申請世帯へ勧奨通知 R4. 2. 28 申請受付期間終了 R4. 3. 25 助成金の支給終了	本事業の助成対象となる世帯の8割以上への支給完了を成果目標としていたが、結果、9割以上の対象世帯へ支給を完了。 原油価格高騰対策として、低所得世帯における冬季の生活支援に繋がった。	福祉部 地域福祉課
43	子育て世帯給付金支給事業	【事業の目的】 国の子育て世帯への臨時特別給付金において対象外である所得制限を超える世帯等への給付を行う 【支援額】 0歳から18歳（平成15年4月2日生まれから令和4年3月31日生まれ）の児童を養育する世帯につき、対象児童一人あたり10万円	R4. 2 ～ R4. 3	81, 095, 140	81, 095, 140	R4. 2. 2 市ホームページ等により周知を開始するとともに、申請受付及び支給準備開始 R4. 2. 25 対象世帯へ給付金支給（以降、順次、申請のあった世帯に対し随時支給） R4. 3. 31 申請受付終了	子育て世帯に対して速やかに給付を行うことができ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への支援の一助として効果があった。	こども保健部 こども支援課

44	航空会社連携誘客事業	【事業の目的と概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光客入込の回復に向け、航空会社と連携した国内誘客促進の取組に要する費用への支援を行う。	R4.3 ～ R5.3	16,000,000	16,000,000	■ANA (1)インフルエンサーを起用した地域PR用CM動画制作 (2)動画配信サービスTverでのCM放映及び、インフルエンサーによる動画配信 (3)CM配信効果測定（アンケート調査） ■JAL 【業務名：JAL「サ旅」と連携した新たな観光コンテンツ創出事業】 (1)メディアプロモーションの実施 (2)JALサ旅ダイナミックパッケージによる商品化 (3)イベントの企画、開催 【業務名：JAL釧路線利用促進事業】 (1)オープンキャンペーンの実施 (2)Webマガジン「OnTrip JAL」を活用した地域プロモーションの実施 ■AIRDO (1)AIRDO機内誌及び機内ビデオでの情報発信事業 (2)ディスカウントマイレージポイントキャンペーンの実施 ■Peach Peach釧路＝成田線/釧路＝関西線の利用促進に向けた釧路線限定セールと連動した広告宣伝及び旅行会社と連携した広告宣伝による販売促進を実施。（3/4～2/28）	■ANA ・CM口ケ政策（8月） ・TverでのCM放映（10～12月） 960,384再生 ・リブランド調査結果 「釧路・阿寒エリアへいってみたい」 回答者数CM非接触者比較約1.6倍増加 ■JAL 【業務名：JAL「サ旅」と連携した新たな観光コンテンツ創出事業】 ・特設サイト設置（12/4） 2,097アクセス ・DP商品販売（12/4～） 10名 ・サウナイベント開催（3/18） 53名参加 ・SNSプロモーション（2/17） クリック数3,180 【業務名：JAL釧路線利用促進事業】 ・オープンキャンペーン 19,407件応募 ・専用LP政策 37,189PV ・メルマガ配信 約200万通 ・twitter配信（2/6） 88,000閲覧 ■AIRDO ・AIRDO全路線での機内誌・機内ビデオ放映 11/1～12/31 ・ディスカウントポイントキャンペーン実施 対象期間マイレージ利用者数 265件 ■Peach （1）Peach釧路線限定セールと連携した広告宣伝 ・セール告知LP 29,549PV ・メルマガ配信 890,472件 ・セール告知SNS配信 133.3万人 ・タイムセールでの販売実績 Peach釧路＝関西線 530席/搭乗率貢献1.3% Peach釧路＝成田線 900席/搭乗率貢献2.0% （2）旅行会社連携広告宣伝 ・Peach釧路関西線利用旅行商品造成（4商品） 募集広告計 140万部発行（会員誌・新聞） ・広告発行エリア 大阪府・京都府・滋賀県・兵庫県・奈良県・和歌山県 ・対象商品の集客数 495名	産業振興部 観光振興室
45	体験型観光支援補助金	釧路観光コンベンション協会に対し補助を行い、本市の魅力ある地域資源の掘り起こしや磨き上げを促進し、観光客向けに付加価値の高い体験型観光コンテンツを造成する意欲ある事業者を支援することにより、観光客の満足度向上や地域の稼ぐ力の創出を図るなど、新型コロナウイルスの影響により減少した観光客の誘致を促進する。	R4.3 ～ R5.3	9,042,943	9,042,943	R4.4.1から釧路観光コンベンション協会ホームページ等により事業の公募を開始し、随時申請受付・ヒアリング審査・交付決定を行い、各事業者がコンテンツの造成、商品販売を行った。	【事業費決算額の内、事業者の交付決定件数・金額】 17件・8,042,943円 本事業により、各事業者がサイクリング、トレッキング、クルーズ等のコンテンツや野生動物をテーマとしたガイドツアー等の新規造成及びブラッシュアップを行うことで、国内外でニーズが高まっている体験型観光の充実による観光誘客の促進を図った。	産業振興部 観光振興室

46	市内ホテル宿泊促進事業	【事業の目的】 市内宿泊施設への宿泊を促進するため、市内ホテル・旅館等への宿泊促進に要する費用への支援を行う。 【支援額】 宿泊施設への助成額3,000円（大人一人当たり1泊） ※阿寒湖温泉地域では一部「地域限定クーポン券」配付による助成を実施	R4.2 ～ R5.3	97,293,770	82,934,189	【情報発信事業】 ・事業周知用HPの公開 ・新聞広告の実施 ・道内各地域フリーペーパー広告 ・SNS・Web広告の実施 【宿泊促進事業】 市内の参加宿泊施設に対し、大人一人当たり3,000円を助成する事業として、第2期（7/1～10/31）を実施	【情報発信事業（第1期・第3期計）】 (1)新聞広告 ・北海道新聞（全道版） 1回 ・北海道新聞（札幌本社版）1回 ・十勝毎日新聞（夕刊） 2回 (2)道内各地域フリーペーパー広告 ・フリーペーパーLife 2回 ・伝書鳩 1回 (3)SNS・Web広告の実施 ・Yahoo広告 表示回数 57,474,719回 クリック数 34,720回 ・YOUTUBE広告 表示回数 324,702回 視聴数 158,635回 ・SmartNews広告 表示回数 7,228,056回 クリック数 26,817回 ・Facebook、Instagram広告 表示回数 1,398,164回 クリック数 20,053回 新聞やSNS等を通して、キャンペーンの周知を行うことで、当地への誘客を図るとともに、幅広い顧客層に釧路の情報を発信し、認知度向上の一助となった。 【ホテル等宿泊促進事業（第2期）】 ・キャンペーン期間（7/1～10/31） ・参加施設：56施設 ・利用件数：9,199件 ・交付金額：27,309,000円	産業振興部 観光振興室
47	観光情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく打撃を受けた釧路市への旅行需要の創出を図るため、釧路市の魅力ある観光資源をPRする観光プロモーション動画を制作し、デジタルプロモーション（YouTube広告等）を活用した効果的な情報発信をすることにより、国内観光客の旅行意欲を喚起し、観光客の増加を促進する。	R4.2 ～ R5.3	24,134,000	24,134,000	「KUSHIRO Hokkaido Japan in 8K HDR - 釧路」のシリーズ動画として、モデルを起用した初めての旅行アクティビティ動画（夏・冬版）を制作。国内の旅行関心層をターゲットにYouTube広告を配信し、本動画を活用した情報発信を実施。 ■2022 KUSHIRO Hokkaido Japan in 8K - 釧路 [summer]（令和4年11月14日公開） https://youtu.be/xWsvchrGQVg ・視聴回数 2,971,081回（3/20現在） ■2023 KUSHIRO Hokkaido Japan in 8K - 釧路 [winter]（令和5年3月14日公開） https://youtu.be/tx9VhRW70X4 ■YouTubeインストリーム広告配信（夏・冬動画） ・配信ターゲット 配信エリア内在住の旅行関心層（北海道旅行関心層） ・配信エリア 北海道、関東圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）、関西圏（大阪・兵庫・京都・和歌山）	■2022 KUSHIRO Hokkaido Japan in 8K - 釧路 [summer]（令和4年11月14日公開） https://youtu.be/xWsvchrGQVg ・視聴回数 2,971,081回（3/20現在） ■2023 KUSHIRO Hokkaido Japan in 8K - 釧路 [winter]（令和5年3月14日公開） https://youtu.be/tx9VhRW70X4 ・視聴回数 2,270,055回（3/20現在・速報値） 本動画を制作し、国内の旅行関心層をターゲットにYouTube広告を配信を実施した結果、夏・冬動画の合計400万回視聴以上を達成し、釧路の魅力発信、認知度向上、旅行意欲の喚起を図った。	産業振興部 観光振興室
48	GIGAスクール構想推進事業	【事業の目標】 GIGAスクール構想を踏まえた市立高等学校におけるICT環境を整える 【事業経費】 市立高等学校におけるICT環境の整備に向け、端末の購入、通信環境の構築等に要する費用	R4.2 ～ R5.3	11,239,360	11,239,360	【端末等整備】 R4.4.1 端末機器購入契約締結 R4.4.26 端末充電保管庫購入契約締結 R4.5.28 端末機器及び端末充電保管庫納品完了 【ICT環境整備】 R4.4.1 通信回線変更完了	経済的な事情により所有が困難な家庭への端末配備により、GIGAスクール構想推進事業の対象である1年次全員の端末所有を完了出来た。 また、全教職員に端末を配備したことにより、調査活動や発表、話し合い等ICTを活用した授業を推進した。	学校教育部 北陽高等学校

49	博物館イベント オンライン発信 事業	【事業の目的】 コロナ禍の対応として博物館において実施する講演会等のオンライン配信に向けた環境整備を行う。	R4. 2 ～ R4. 3	204, 425	176, 265	R4. 3. 9 配信用ノートパソコン 納入 その他配信機器 納入 web配信ライセンス 申込完了	感染リスクのない状態での博物館イベントの オンライン発信が可能となった。 R4. 3. 12 講演会 学芸員トーク「釧路の移り 変わる風景とくらし」オンライン発信を実 施。 今後も継続的に配信を実施する。	生涯学習部 博物館
----	--------------------------	--	---------------------	----------	----------	---	---	--------------